

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年3月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

(注)1 新規求人倍率、有効求人倍率は季節調整値の改訂を行ったため、遡及改訂しています。

2 景気動向指数(全国、県)は、内閣府及び県がそれぞれ独自に季節調整を行っている採用系列について、季節調整替えを行ったためCI及びDI値を遡及改訂しています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置
➡

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向
➡

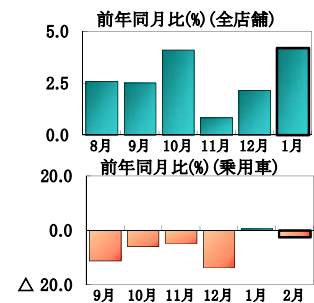
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (1月)

全店舗ベースで総額215億円、対前年同月比4.2%増(既存店前年同月比2.5%増)となり、10か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は6,289台、対前年同月比2.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向
➡

◆ 民間需要は前年を上回り、公共工事は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移するものの、公共工事は減少傾向にある。

◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

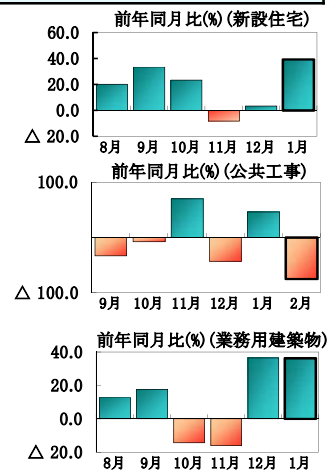
新設住宅着工戸数は1,151戸、対前年同月比39.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (2月)

公共工事請負金額は総額約239億円、対前年同月比75.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (1月)

業務用建築物着工棟数は165棟、対前年同月比36.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向
➡

◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (1月)

鉱工業生産指数は82.8(原指数・速報値)、対前年同月比2.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

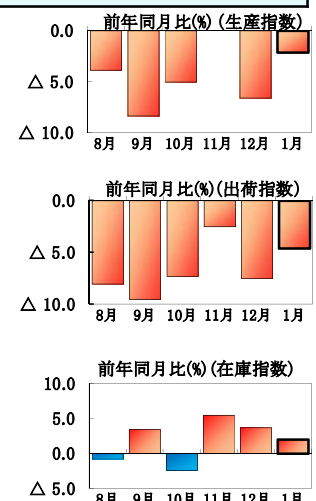
なお、季節調整済指数は91.6(速報値)、対前月比7.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は78.5(原指数・速報値)、対前年同月比4.6%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は106.3(原指数・速報値)、対前年同月比2.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (1月)

電力使用量は461,292kWh、対前年同月比4.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (1月)

新規求人倍率は2.08倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.46倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回っている。

なお、有効求人数は5か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月振りに前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,767人、対前年同月比0.0%となり、前年と同水準となっている。

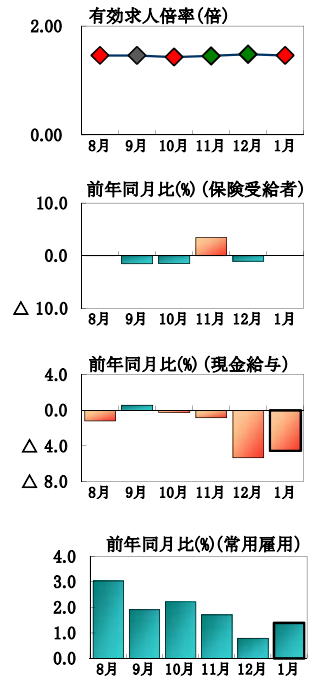
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は47人、対前年同月比25.4%減となっている。

◆ 労働 (1月)

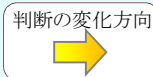
現金給与総額指数は88.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.5%減となった。なお、事業所規模30人以上は85.0、対前年同月比1.5%減となった。

所定外労働時間指数は108.6、対前年同月比10.2%減となった。

常用雇用指数は101.7、対前年同月比1.4%増となっている。



(5) 物 価



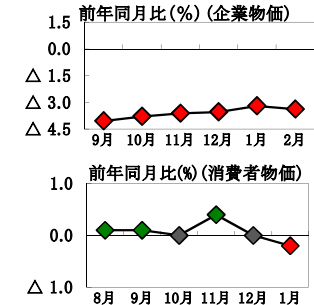
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (2月)

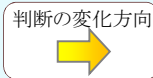
物価指数は99.8(速報値)、対前年同月比3.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%減となり、9か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は103.3、対前年同月比0.2%減となり、6か月振りに前年を下回っている。なお、対前月比では0.2%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (2月)

倒産件数は2件、対前年同月比100.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

負債総額は6億円、対前年同月比1900.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

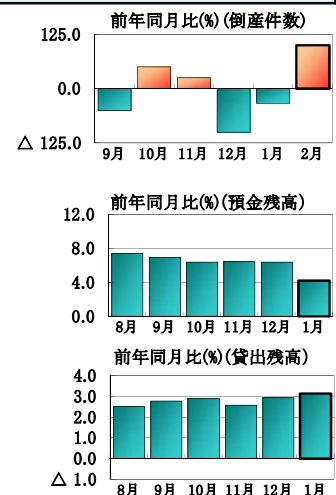
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

預金残高は9兆6,380億円、対前年同月比4.2%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆2,229億円、対前年同月比3.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は1.068%となり、前月より0.004ポイント下降し、11か月連続で前月を下回っている。



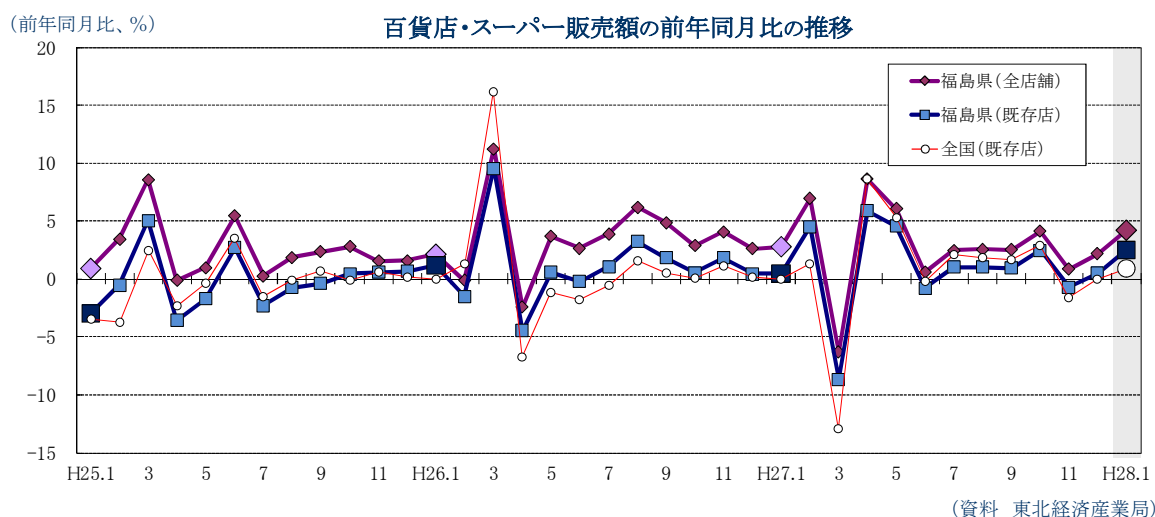
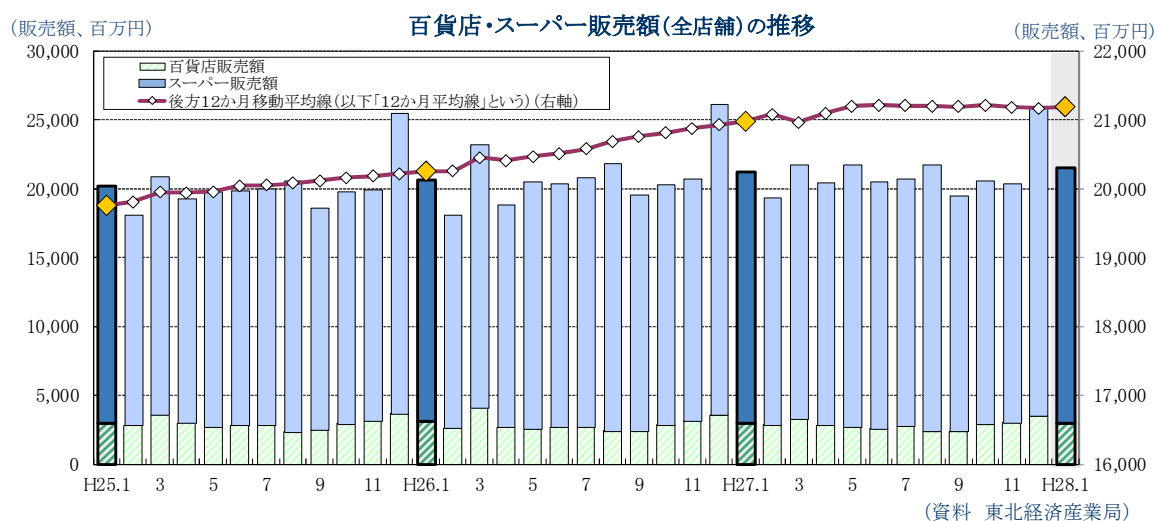
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(1月)**は全店舗ベースで**総額215億円**、対前年同月比**4.2%増**となり、**10か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.5%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.7%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**5.0%増**、既存店ベースで対前年同月比**3.1%増**となっている。



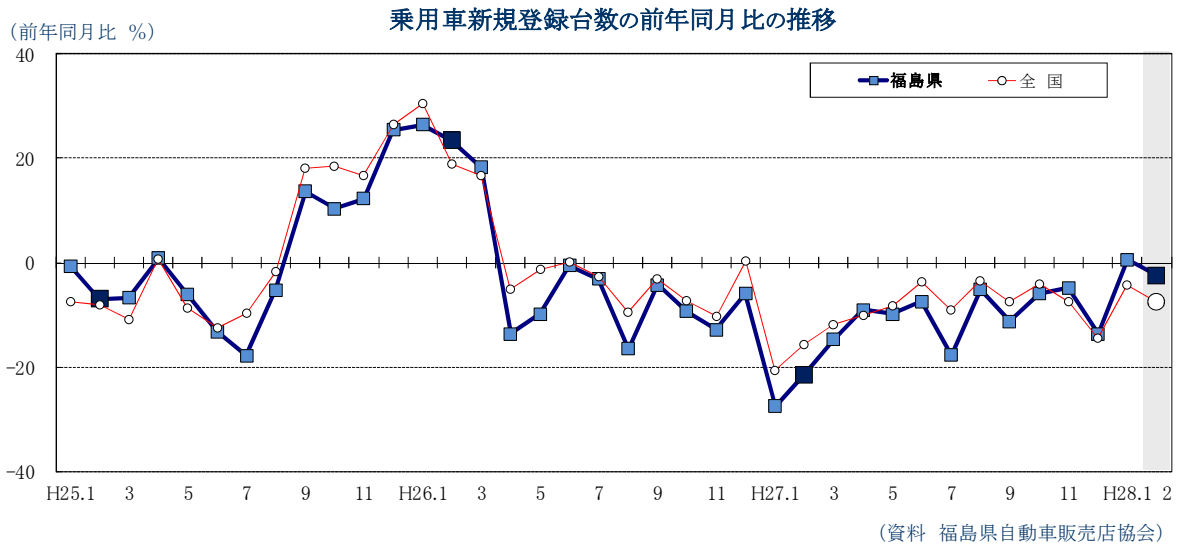
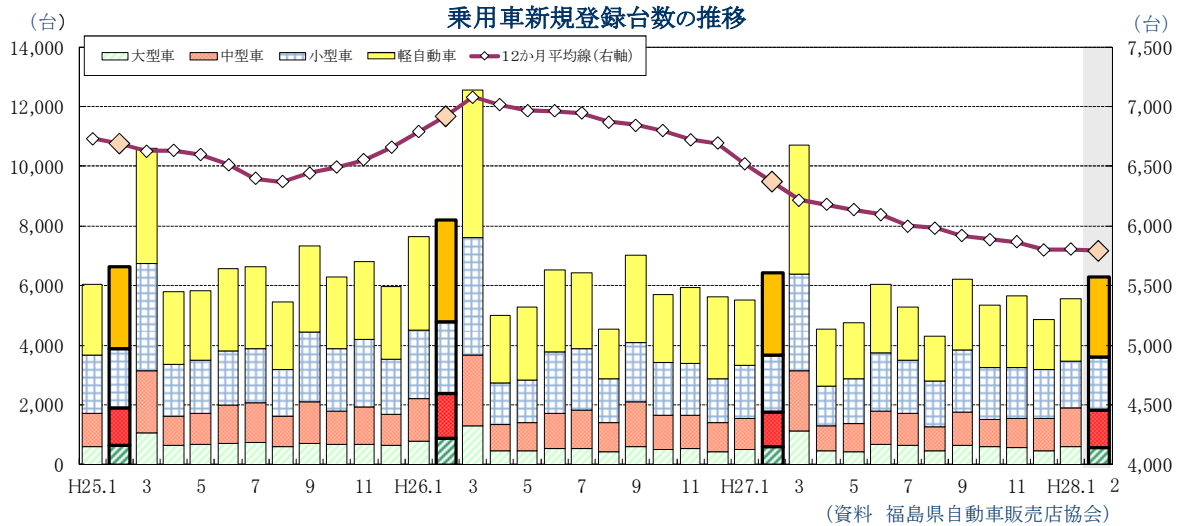
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は6,289台、対前年同月比2.5%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、中型車は前年を上回ったものの、大型車、小型車及び軽自動車は前年を下回った。

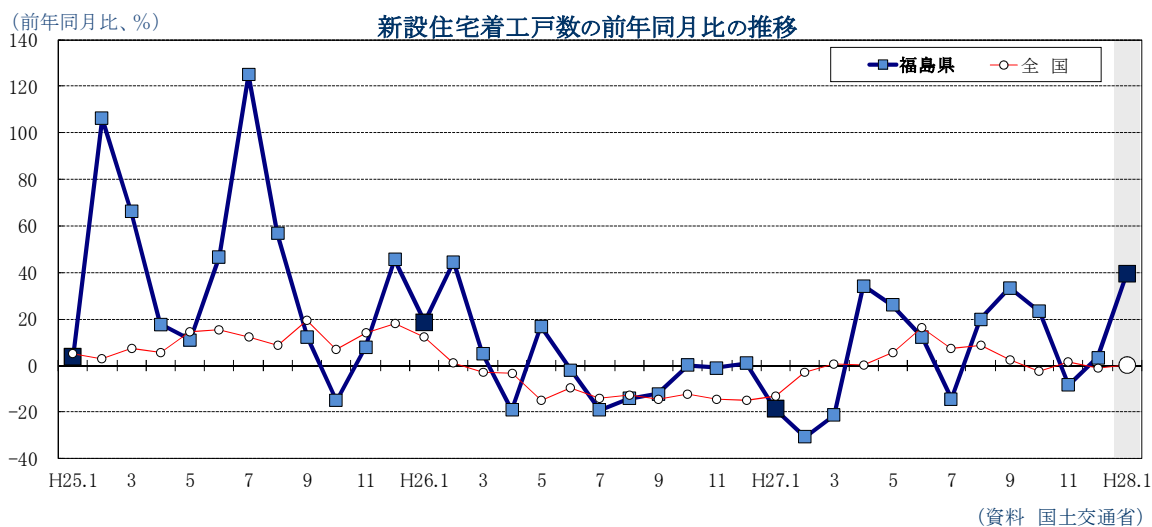
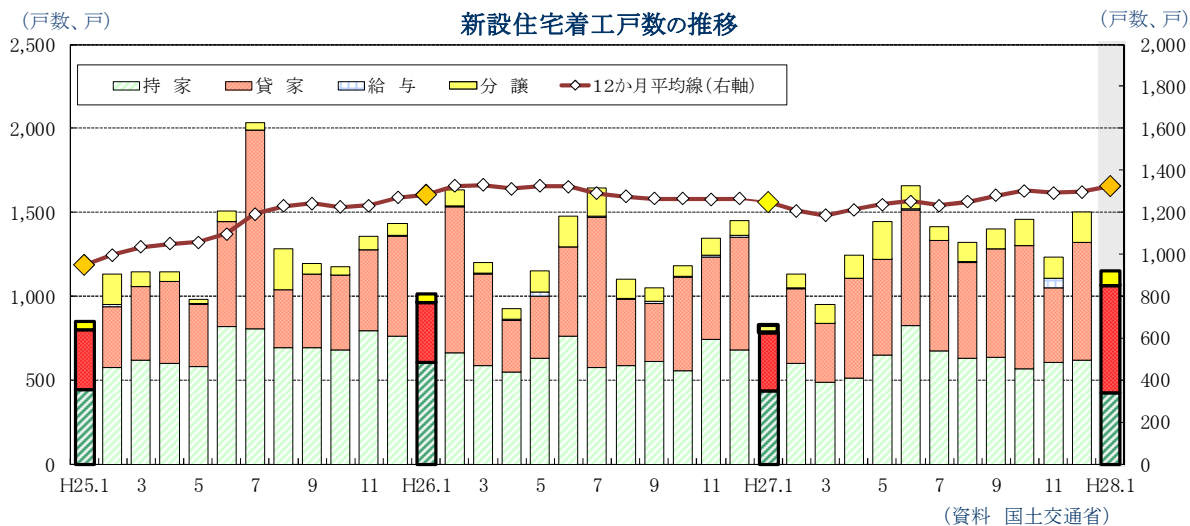


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

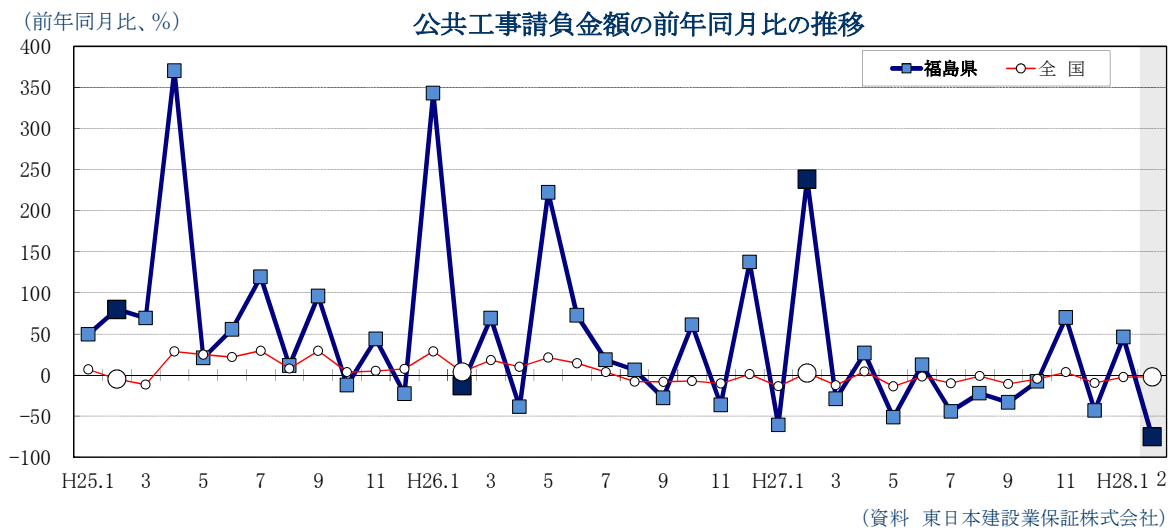
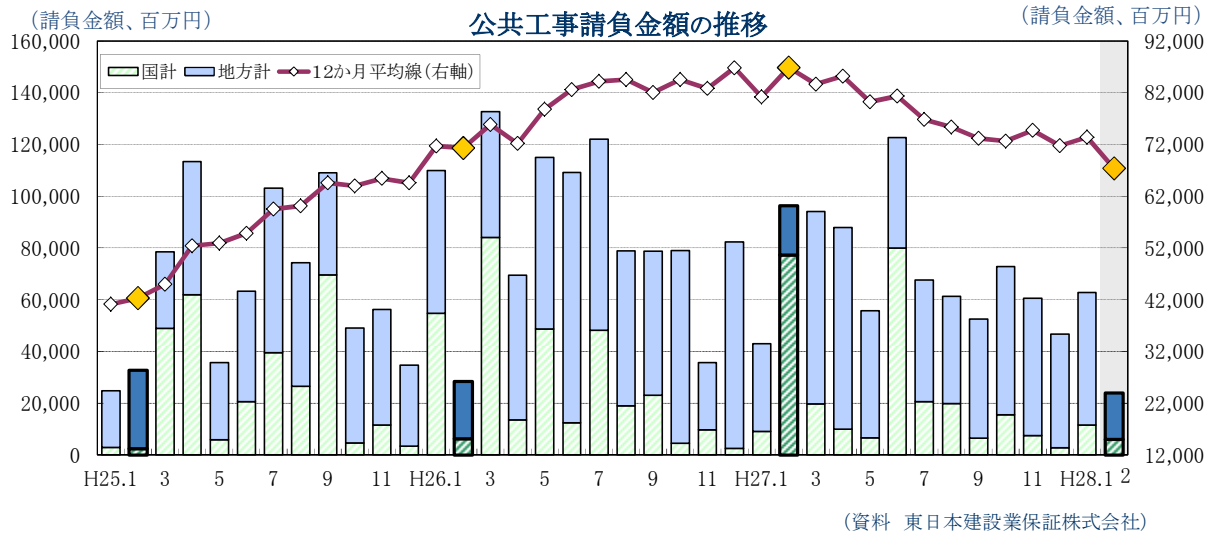
◆ 新設住宅着工戸数(1月)は1,151戸、対前年同月比39.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

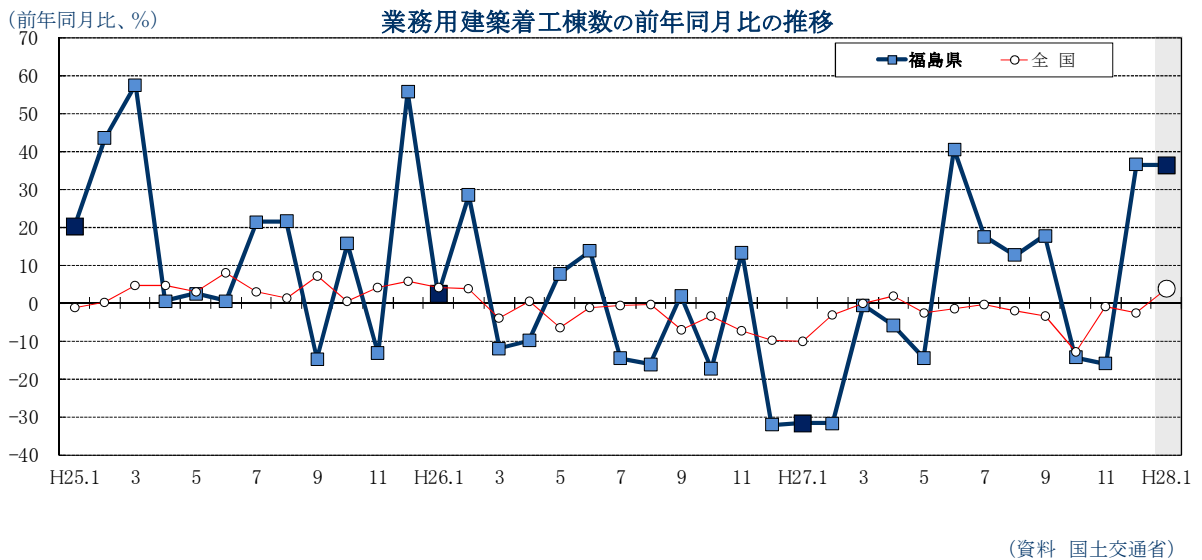
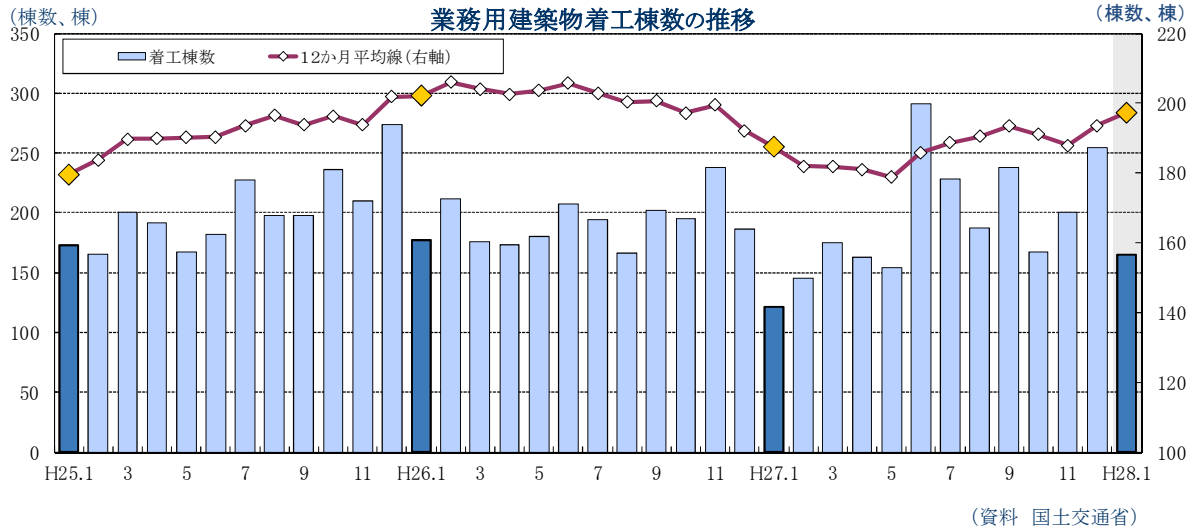
◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約**239億円**、対前年同月比**75.2%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに、地方の機関は、2か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(1月)は165棟、対前年同月比36.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

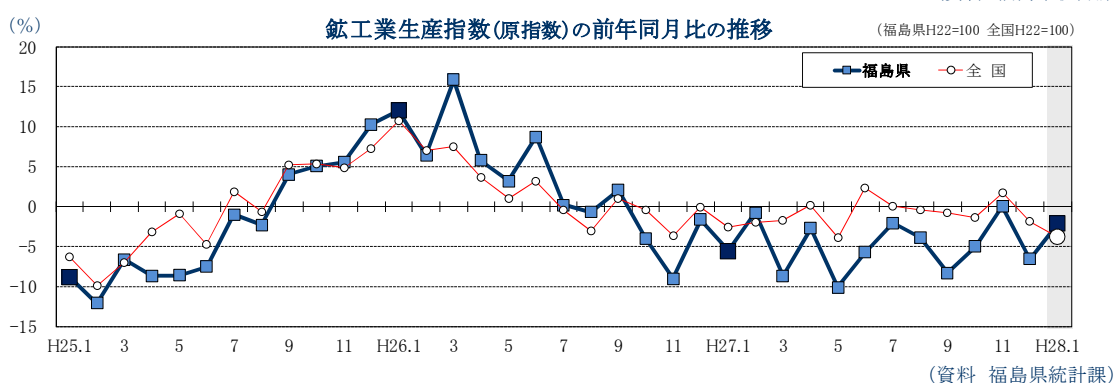
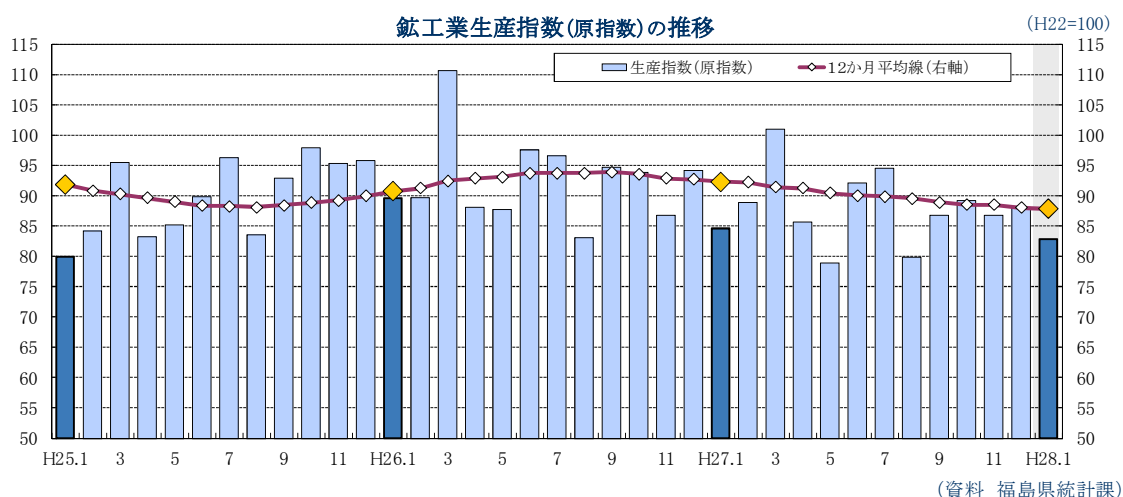
◆ **鉱工業生産指数(1月)**は原指数**82.8**(速報値)、対前年同月比**2.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は91.6(速報値)、対前月比7.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、窯業・土石製品工業や食料品・たばこ工業などの5業種で前月を下回ったものの、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業や情報通信機械工業などの14業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は原指数**78.5**(速報値)、対前年同月比**4.6%減**となり、**19か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は87.9(速報値)、対前月比6.9%増となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や電子部品・デバイス工業など15業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は原指数**106.3**(速報値)、対前年同月比**2.0%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は102.0(速報値)、対前月比3.0%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

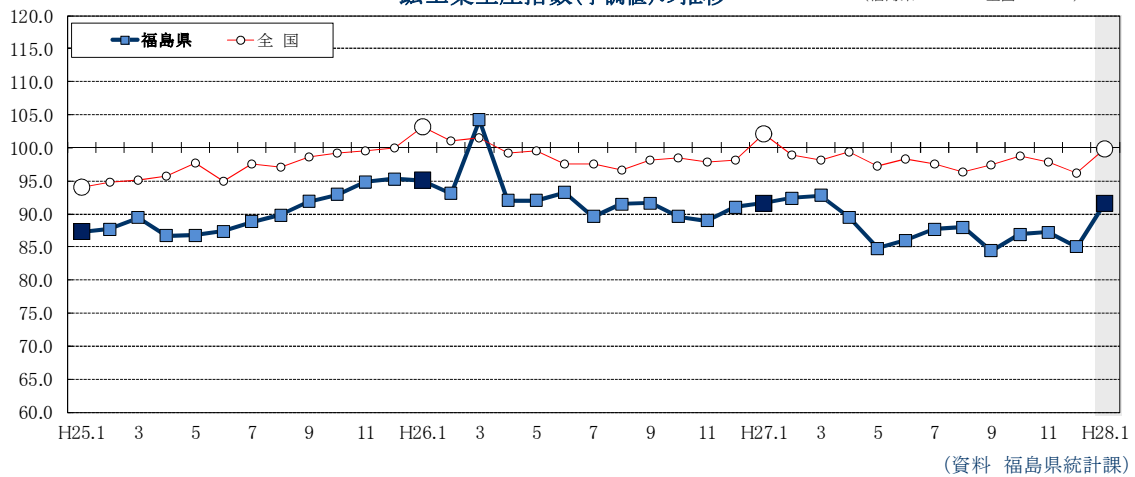


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

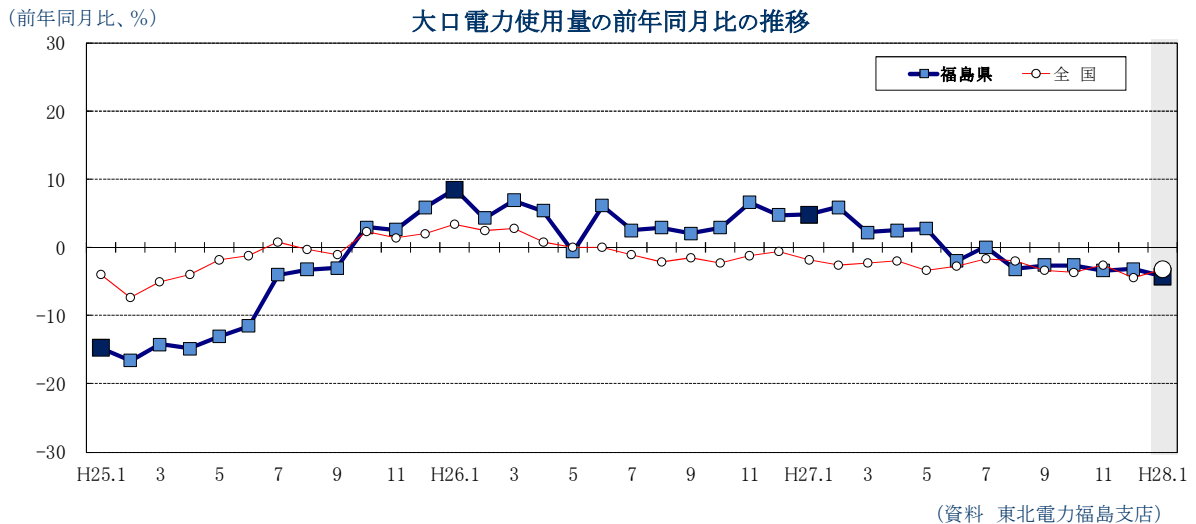
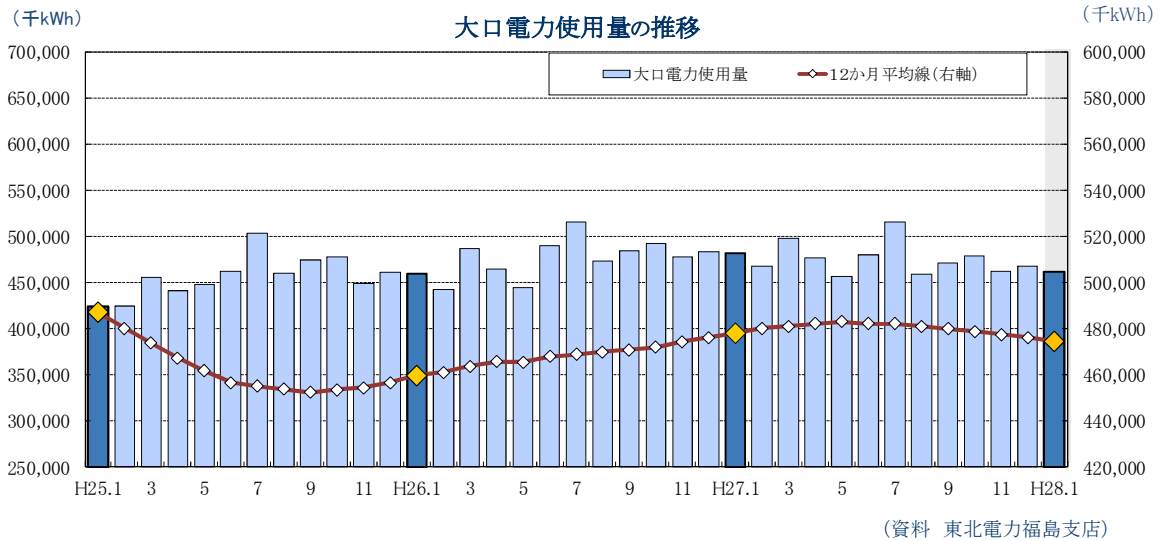
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ **大口電力使用量(1月)**は**461,292千kW**、対前年同月比**4.2%減**となり、6か月連続で前年を下回った。



【大口電力使用量】

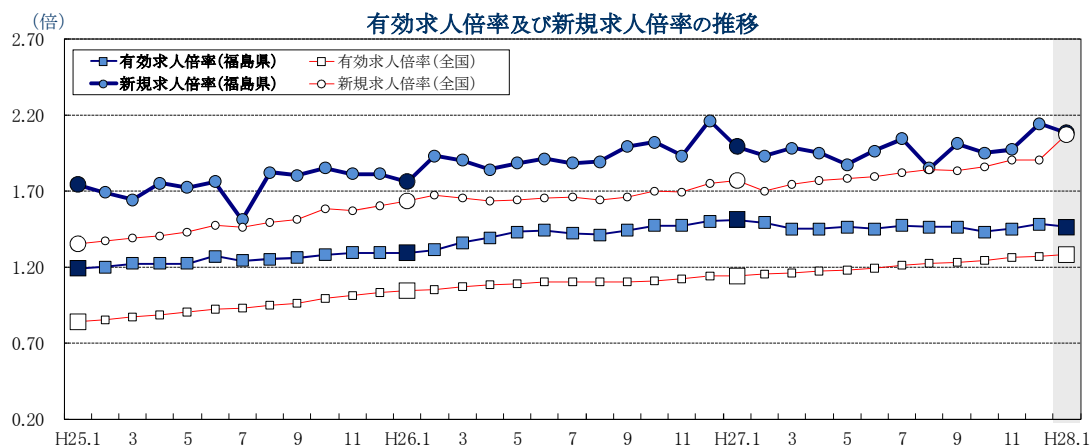
契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

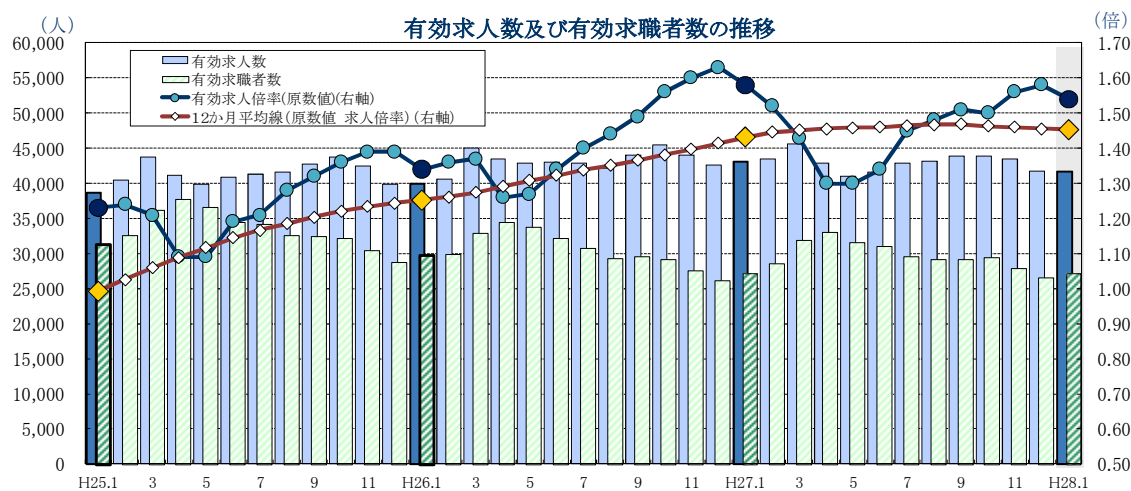
◆ 新規求人倍率(1月)は2.08倍(季節調整値)、前月を0.06ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.46倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回った。

なお、有効求人数は41,699人(対前年同月比3.1%減)となり、5か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は27,165人(同0.4%減)となり、4か月振りに前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

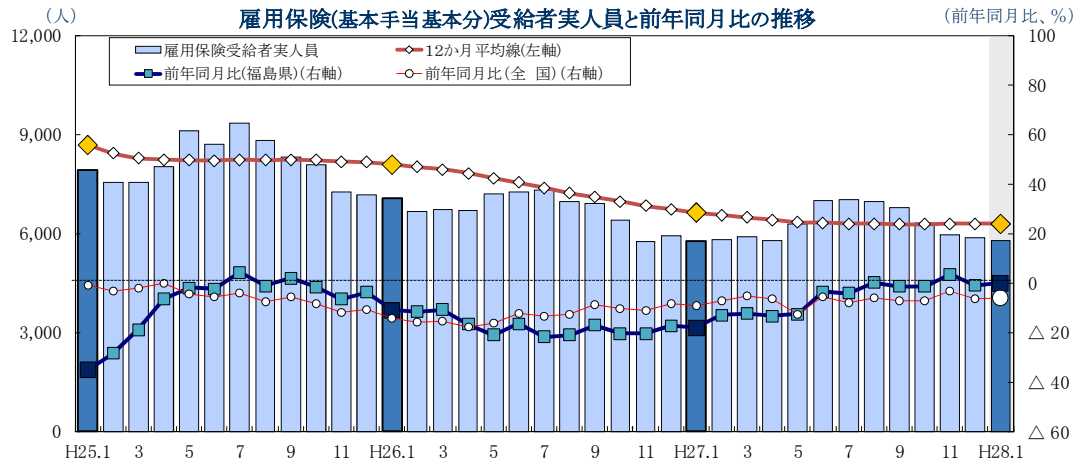


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は5,767人、対前年同月比0.0%となり、前年と同水準となっている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は47人、対前年同月比25.4%減となっている。

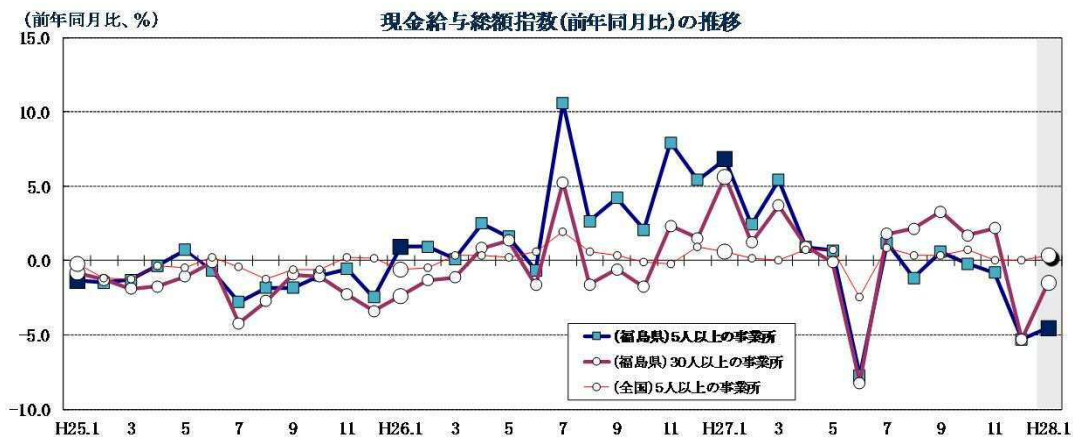


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は88.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.5%減となった。なお、事業所規模30人以上は85.0、対前年同月比1.5%減となった。

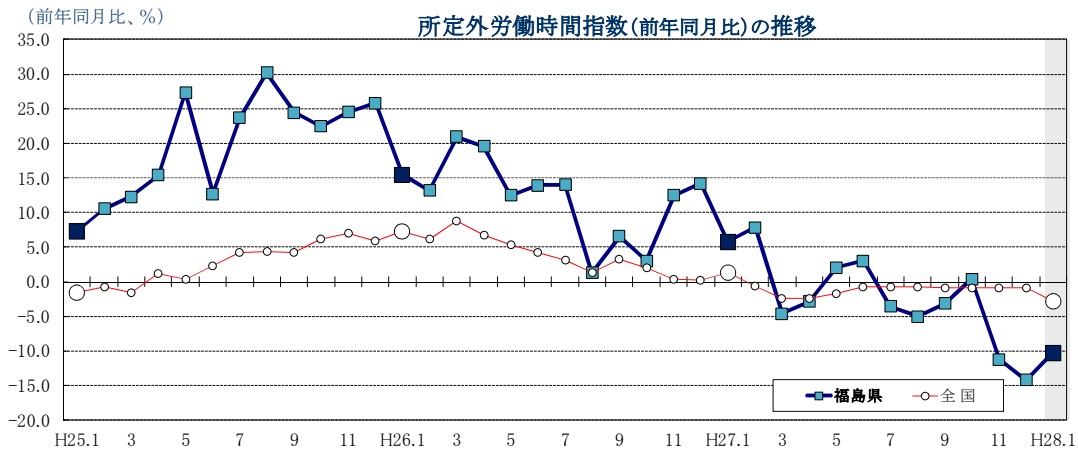


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(1月)は108.6、対前年同月比10.2%減となっている。

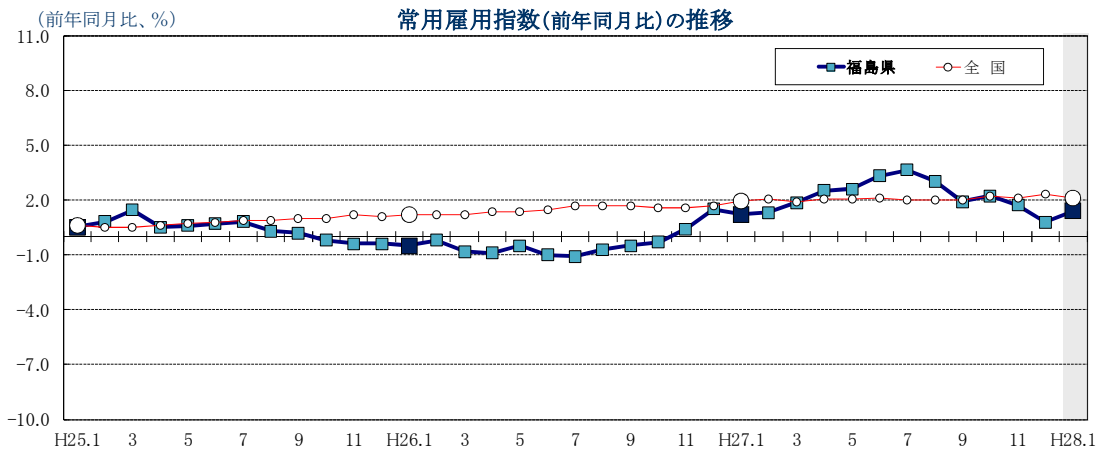


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は101.7、対前年同月比1.4%増となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

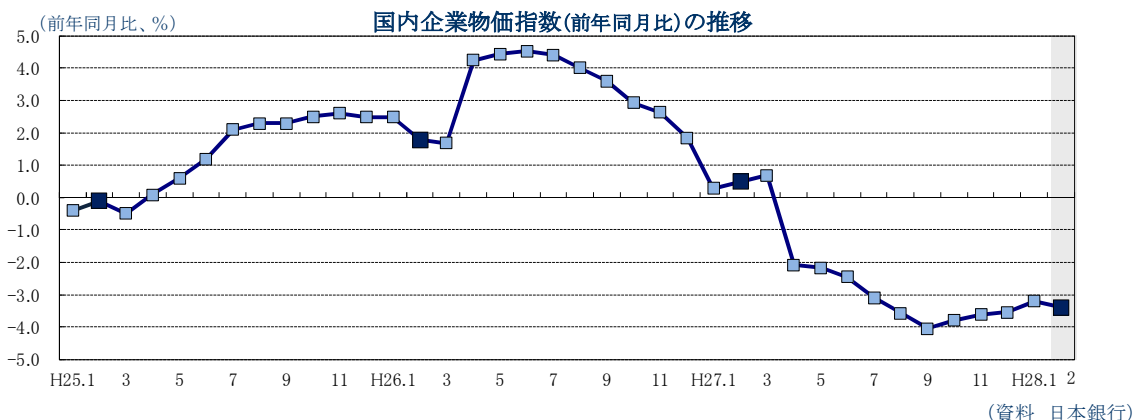
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

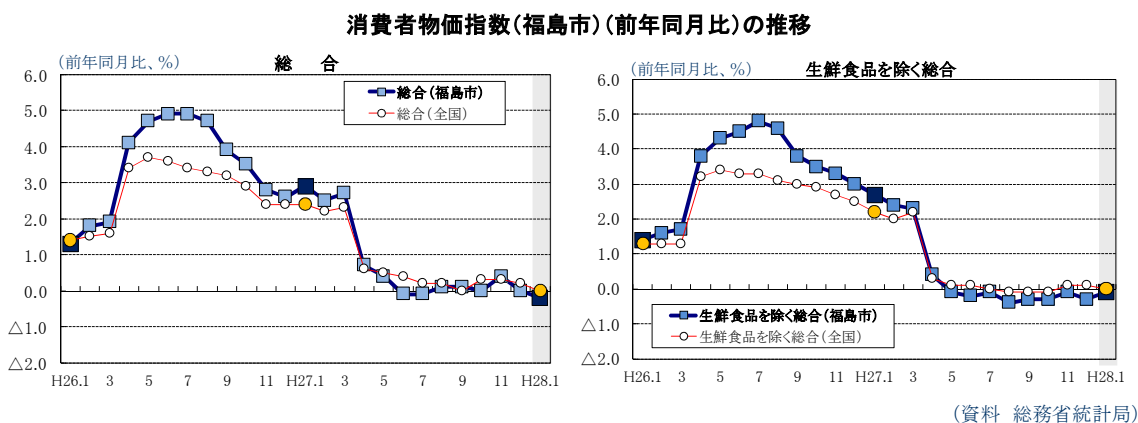
- ◆ **国内企業物価指数(2月)**は**99.8**(速報値)、対前年同月比**3.4%減**となり、11か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では**0.2%減**となり、9か月連続で前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(1月)**は**103.3**、対前年同月比**0.2%減**となり、6か月振りに前年を下回った。なお、対前月比では**0.2%減**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では**102.8**、対前年同月比**0.1%減**、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では**101.8**、対前年同月比**1.0%増**となっている。



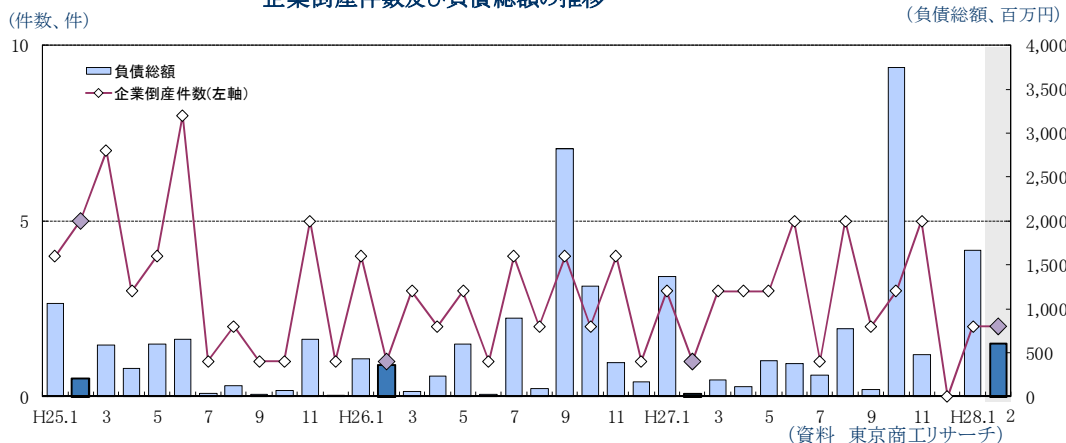
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(2月)**は、件数が2件、対前年同月比100.0%増となり、3か月振りに前年を上回った。また、負債総額は6億円、対前年同月比1900.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、製造業1件、卸売業1件となっている。

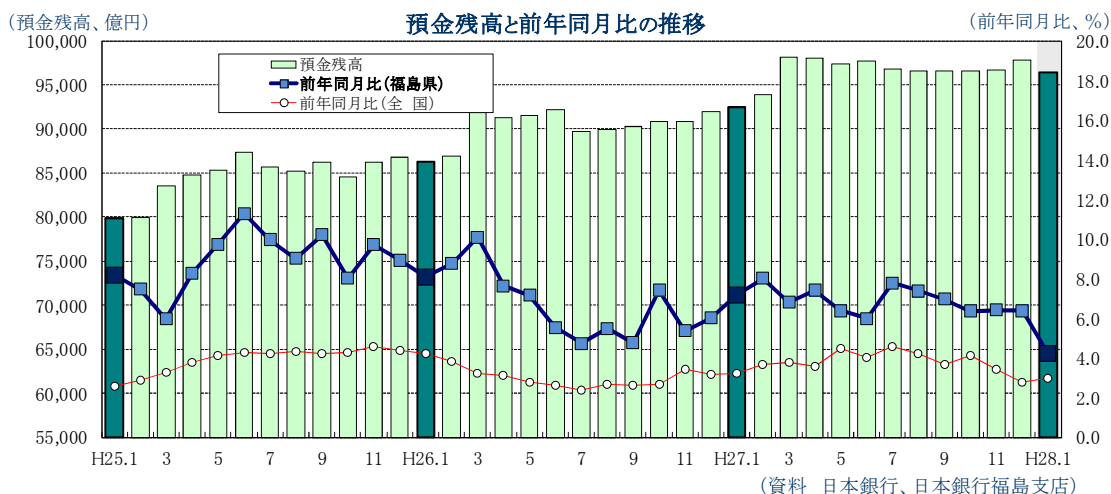
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

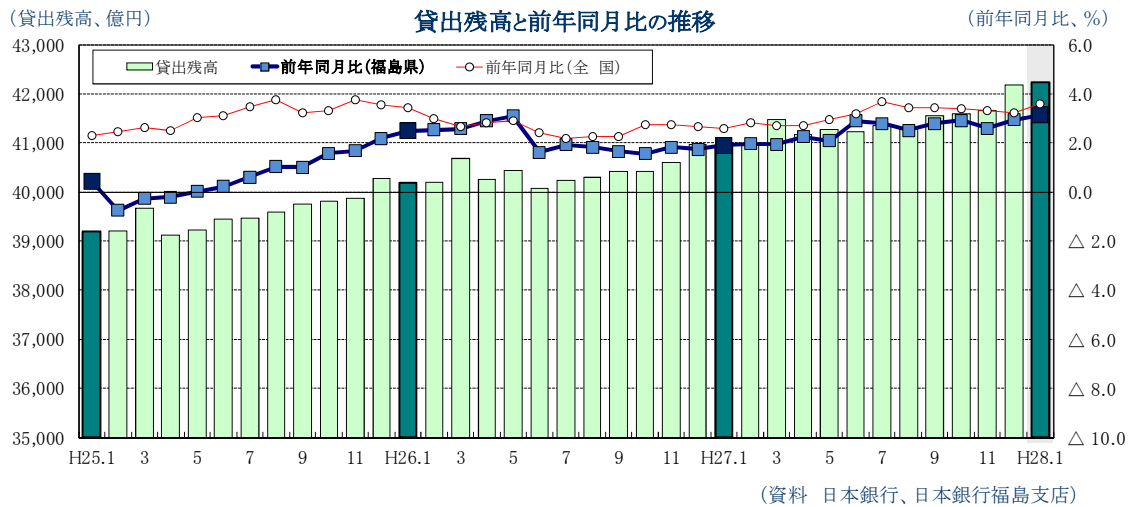
- ◆ **金融機関預金残高(1月)**は総額9兆6,380億円、対前年同月比4.2%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

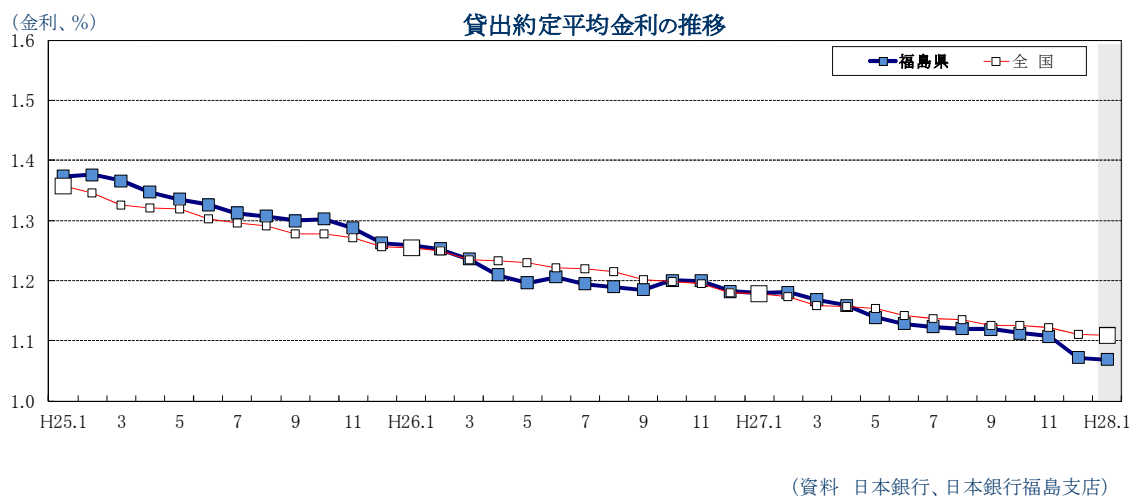
◆ **金融機関貸出残高(1月)**は総額4兆2,229億円、対前年同月比**3.1%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(1月)**は、**1.068%**、対前月差**0.004ポイント**下降し、**11か月連続**で前月を下回っている。

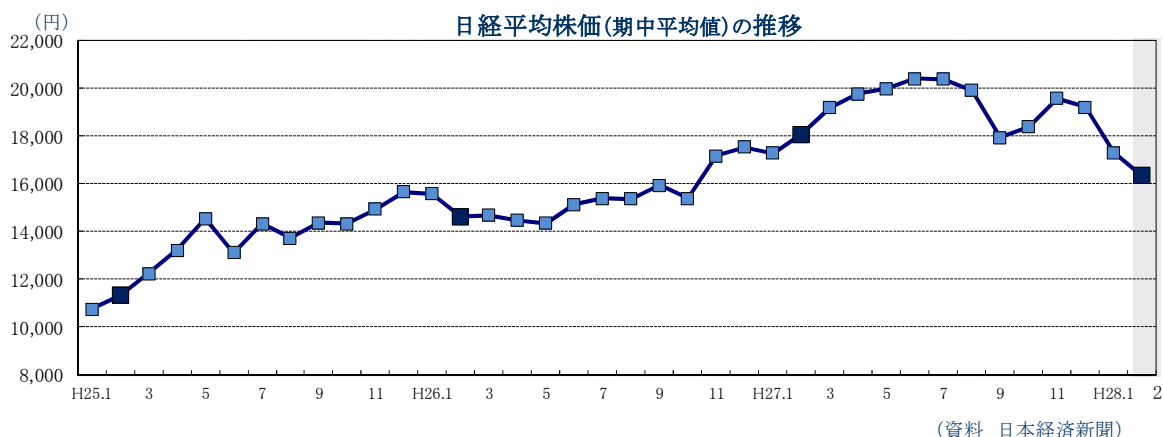


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

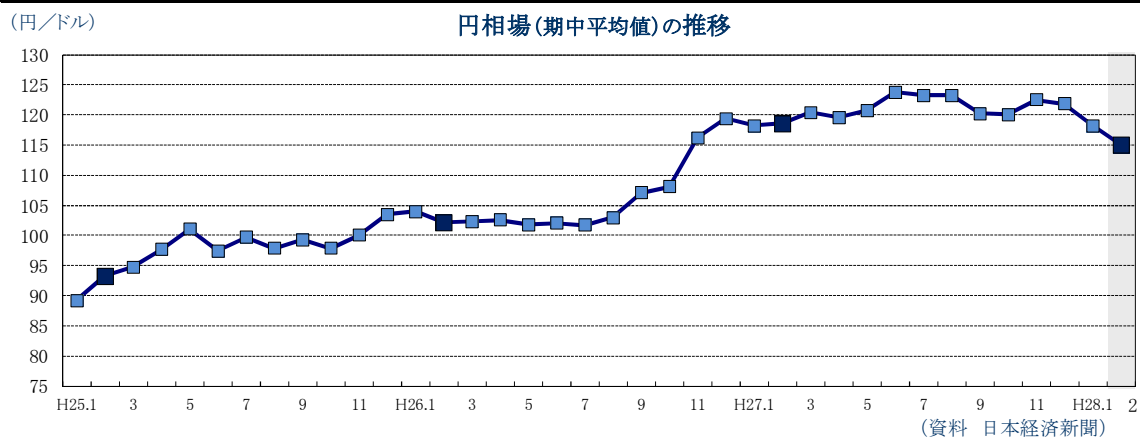
- ◆ 日経平均株価(2月)は16,346円96銭(期中平均値)、前月より955円34銭安となり3か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(2月)は115円02銭(期中平均値)、前月より3円23銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)								
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	-	-		
26年 IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542		
27年 I	62,367	-	49,354	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584		
II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220		
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
26年 10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161		
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437		
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944		
27年 1月	21,254	-	17,216	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708		
2月	19,350	-	14,987	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122		
3月	21,763	-	17,151	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755		
4月	20,449	-	16,081	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361		
5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294		
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564		
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632		
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	21,538	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535		
2月	-	-	-	-	6,289	382	-	-	23,917	6,968		

	対前年同月(期)比(%)																		
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7					
26年	3.5		1.2	1.7		0.9		0.6		3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3		
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3		2.7		1.9	-		-		
26年 IV	3.1		0.9	1.2		0.4	△	9.5	△	5.8		0.1	△	13.8		40.8	△	6.0	
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	24.5	△	5.4	△	13.9	△	9.3
II	5.0		3.2	5.3		4.4		8.6	△	7.0		22.4		7.6	△	9.4	△	2.9	
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0		8.8		6.2	△	35.1	△	8.0	
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9		5.4	△	0.7	△	8.6	△	4.0	
26年 10月	2.9		0.6	1.0		0.0	△	9.4	△	7.4		0.2	△	12.3		61.1	△	7.4	
11月	4.1		1.8	1.9		1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3	△	36.6	△	10.4	
12月	2.6		0.4	0.7		0.1	△	5.9		0.3		1.1	△	14.7		137.5		1.0	
27年 1月	2.8		0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0	△	60.9	△	13.7	
2月	6.9		4.5	2.0		1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1		238.4		2.3	
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	14.7	△	11.9	△	21.3		0.7	△	29.1	△	12.4	
4月		8.6		5.9		9.5	△	9.0	△	10.1		34.3		0.4		26.5		4.4	
5月		6.0		4.6		6.3	△	9.8	△	8.2		26.0		5.8	△	51.6	△	14.0	
6月		0.6	△	0.8		0.6	△	7.4	△	3.8		12.3		16.3		12.3	△	1.8	
7月		2.5		1.0		3.2	△	17.7	△	9.1	△	14.4		7.4	△	44.6	△	10.1	
8月		2.6		1.0		2.6	△	5.2	△	3.5		20.1		8.8	△	22.3	△	1.3	
9月		2.5		0.9		2.6	△	11.3	△	7.4		33.4		2.6	△	33.4	△	10.9	
10月		4.1		2.5		4.0	△	6.0	△	4.0		23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8	
11月		0.8	△	0.7	△	0.8	△	4.8	△	7.6	△	8.3		1.7		69.8		3.3	
12月		2.2		0.5		0.9	△	13.6	△	14.6		3.5	△	1.3	△	43.2	△	9.6	
28年 1月		4.2		2.5		2.1	0.9	0.6	△	4.4		39.3		0.2		46.0	△	2.6	
2月		-		-		-	-	2.5	△	7.5		-		-	△	75.2	△	2.2	

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.0	98.1	-	-	84.2	97.1	-	-	102.0	113.0	-	-
26年 IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7
II	608	21,309	85.5	96.3	86.8	98.3	81.8	93.6	83.1	96.8	97.3	110.9	99.6	113.8
III	653	22,594	87.0	98.3	86.7	97.1	82.9	97.2	82.2	96.2	104.5	115.3	104.1	113.8
IV	621	20,998	87.9	98.7	86.4	97.6	83.5	97.7	83.2	96.6	103.6	114.0	103.7	111.9
26年 10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4
4月	163	7,103	85.6	96.3	89.5	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8
5月	154	6,281	78.9	90.3	84.8	97.2	75.0	87.7	81.0	96.0	97.2	111.7	99.4	112.9
6月	291	7,925	92.0	102.4	86.0	98.3	87.6	100.0	82.4	96.6	98.1	113.4	100.3	114.6
7月	228	7,964	94.5	103.6	87.7	97.5	89.5	100.4	83.3	96.2	101.4	115.9	101.4	113.7
8月	187	7,382	79.8	88.9	88.0	96.3	75.6	88.0	81.5	95.5	105.2	117.1	103.6	114.0
9月	238	7,248	86.8	102.4	84.4	97.4	83.6	103.2	81.7	96.8	106.9	112.9	107.3	113.6
10月	167	6,925	89.1	100.3	86.9	98.8	85.3	98.9	83.9	98.8	98.8	114.1	99.4	111.4
11月	200	7,235	86.7	97.7	87.2	97.9	81.3	95.9	83.4	96.4	105.4	115.5	106.5	111.9
12月	254	6,838	88.0	98.0	85.0	96.2	83.9	98.2	82.2	94.7	106.7	112.3	105.2	112.3
28年 1月	165	6,233	82.8	90.1	91.6	99.8	78.5	88.2	87.9	98.0	106.3	116.3	102.0	112.1
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 0.9	-	-	△ 8.3	△ 1.1	-	-	△ 0.4	△ 3.2	-	-
26年 IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6	△ 2.0	0.7
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	△ 2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	△ 1.1	1.7	△ 1.5	6.3	△ 0.9	0.6
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.5	△ 6.0	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 2.4	△ 3.1	4.8	△ 0.9	1.0
III	16.2	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 7.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.6	0.6	2.3	4.5	0.0
IV	0.3	△ 5.7	△ 4.0	△ 0.5	△ 0.3	0.5	△ 5.9	△ 0.8	△ 1.2	0.4	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.7
26年 10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9	△ 1.7	△ 0.1
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6	△ 1.0	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2	0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6	△ 1.4	△ 0.4
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0	1.3	1.1
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2	△ 1.0	0.4
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	0.1	△ 3.6	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	0.6	△ 3.9	6.6	△ 1.3	0.4
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.1	△ 14.3	△ 3.2	△ 5.6	△ 1.9	△ 3.5	3.9	0.4	△ 0.8
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.7	2.3	1.4	1.1	△ 9.9	1.8	1.7	0.6	△ 2.0	4.0	0.9	1.5
7月	17.5	△ 0.4	△ 2.1	0.0	2.0	△ 0.8	△ 4.7	△ 0.8	1.1	△ 0.4	△ 1.0	2.7	1.1	△ 0.8
8月	12.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.4	0.3	△ 1.2	△ 8.0	0.6	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.8	2.1	2.2	0.3
9月	17.8	△ 3.3	△ 8.3	△ 0.8	△ 4.1	1.1	△ 9.5	△ 1.5	0.2	1.4	3.5	2.1	3.6	△ 0.4
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 5.0	△ 1.4	3.0	1.4	△ 7.3	△ 0.8	2.7	2.1	△ 2.4	0.2	△ 7.4	△ 1.9
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.7	0.3	△ 0.9	△ 2.5	0.7	△ 0.6	△ 2.4	5.5	△ 0.4	7.1	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 1.9	△ 2.5	△ 1.7	△ 7.5	△ 2.5	△ 1.4	△ 1.8	3.7	0.0	△ 1.2	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 2.1	△ 3.8	7.8	3.7	△ 4.6	△ 5.8	6.9	3.5	2.0	0.3	△ 3.0	△ 0.2
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	5,714,431	257,461	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
26年 IV	1,453,401	65,549	2.04	1.71	1.48	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.97	1.74	1.48	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1,445,640	66,884	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	1,408,652	63,212	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
26年 10月	491,908	22,499	2.02	1.70	1.47	1.11	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.93	1.69	1.47	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.16	1.75	1.50	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	1.99	1.77	1.51	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.93	1.70	1.49	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	1.98	1.74	1.45	1.16	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.95	1.77	1.45	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	515,594	23,278	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	458,482	21,940	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	471,564	21,665	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	478,752	21,686	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	461,993	20,926	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	467,907	20,599	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	461,292	20,441	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
	△		△											
平成25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
26年		4.3	△	0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△	8.5	△	8.7
27年	△	0.0	△	2.7	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△	2.9	△	5.4
26年 IV		4.7	△	1.4	0.12	0.06	0.06	0.02	4.8	2.8	△	9.2	△	7.1
27年 I		4.2	△	2.2	△	0.07	0.03	0.00	5.3	3.7	△	5.4	△	5.2
II		1.0	△	2.7	△	0.04	0.04	△	3.1	2.2	△	4.7	△	5.9
III	△	1.9	△	2.4	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△	1.8	△	5.8
IV	△	3.1	△	3.6	0.05	0.06	△	0.01	0.04	△	2.3		△	4.6
26年 10月		2.9	△	2.3	0.03	0.04	0.03	0.01	4.2	3.6	△	9.3	△	7.0
11月		6.6	△	1.2	△	0.09	△	0.01	3.9	2.0	△	9.4	△	7.4
12月		4.7	△	0.6	0.23	0.06	0.03	0.02	6.5	2.8	△	9.0	△	6.9
27年 1月		4.8	△	1.8	△	0.17	0.02	0.01	7.6	3.0	△	8.6	△	6.9
2月		5.9	△	2.6	△	0.06	△	0.07	7.2	3.9	△	4.5	△	4.8
3月		2.2	△	2.3	0.05	0.04	△	0.04	1.4	4.2	△	3.3	△	3.9
4月		2.5	△	2.0	△	0.03	0.03	0.00	0.01	△	1.5	2.7	△	5.0
5月		2.7	△	3.3	△	0.08	0.01	0.01	0.01	△	4.6	1.1	△	7.1
6月	△	2.0	△	2.8	0.09	0.01	△	0.01	0.01	△	3.3	2.8	△	5.8
7月		0.0	△	1.7	0.08	0.03	0.02	0.02	0.1	△	3.8	△	5.8	
8月	△	3.2	△	2.0	△	0.19	0.02	△	0.01	0.01	2.4	5.9	△	4.9
9月	△	2.6	△	3.3	0.16	△	0.01	0.00	0.01	△	0.2	4.3	△	6.7
10月	△	2.7	△	3.6	△	0.06	0.03	△	0.03	0.01	△	3.4	4.9	0.8
11月	△	3.4	△	2.6	0.02	0.04	0.02	0.02	△	1.6	7.2	1.2	△	4.5
12月	△	3.2	△	4.5	0.17	0.00	0.03	0.01	△	1.8	7.8	1.4	△	3.2
28年 1月	△	4.2	△	3.2	△	0.06	0.17	△	0.02	0.01	△	3.1	6.3	△
2月		-		-		-			-		-			-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.8
26年 IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.4
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.7
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.3
26年 10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.3
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.3
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.7
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.5
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.4
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	101.0
28年 1月	5,767	407	88.4	85.2	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.4	100.0
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	△ 0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.2		
26年 IV	△ 19.5	△ 10.0	△ 5.3	△ 0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	△ 4.9	△ 0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.5		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.6		
IV	0.2	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.2	△ 8.6	△ 0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	△ 3.6		
26年 10月	△ 20.5	△ 10.4	△ 2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.5		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.1		
8月	△ 0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.6		
9月	△ 1.5	△ 7.1	0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0		
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8		
11月	3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.6		
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	△ 3.5		
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.4	△ 10.2	△ 2.8	1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 3.2		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.4		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	104.0	103.7	103.6	103.2	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
26年 IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	103.8	103.7	103.6	103.4	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
26年 10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	103.9	103.8	103.5	103.4	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	103.5	103.4	103.5	103.3	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	103.3	102.8	103.0	102.6	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	-	-	-	-	2	600	723	1,635	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
26年 IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.1	△ 0.2	0.3	0.0	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
26年 10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	皆減	皆減	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	-	-	-	-	100.0	1,900.0	4.4	8.1	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/米ドル
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円/米ドル)	
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
26年 IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
26年 10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
26年 IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89	
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86	
26年 10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

(1) 漬物: 漬物業界は原発事故以来、特にコメの放射能問題から風評被害が厳しくなり、経営が厳しくなっている。また、東京電力の賠償が一方的な理由のもと、福島県産の原料のみの賠償しか認められないとの話が多くなっている。実状は商品の裏面にある表示が問題であり、原料の福島県産という表示はないので、消費者は関係ないものである。中央会をはじめ、商工3団体には頑張っていたいただき、東電との交渉をお願いしたい。

(2) 味噌醤油: 味噌醤油の出荷量は横ばいの状況。依然として低迷が続いている。海外依存の主原料は多少価格が低下したものの、為替・円安・遺伝子組み換えでない醤油原料大豆価格（プレミアム）等の動きが不安。加工米は飼料用米に移行の米政策による安定供給への影響が懸念される。

(3) 菓子: まもなく決算月だが、組合員、売上の減少が止まらず、厳しい1年だった。組合員の為、手に入りづらい材料の共同購入などもすすめたが、いい結果がでるまでは時間がかかりそうだ。

(4) 酒造: 前月同様、吟醸酒、純米吟醸酒を中心に販売を伸ばしている。2月23日に東京の日本記者クラブで新酒の安心安全発表会を開催した。約50社のマスコミが来場し、福島県の取組について報告を行った。

(5) 食品団地: 原油価格は10年来の安値であるが、消費状況は停滞しており収益状況は依然厳しい。また、従業員不足は続いており、短期・パート雇用でも厳しい。

繊維・同製品

(6) ニット: 秋冬物の先行受注があり、やや好転している。来月に期待したいところである。

(7) 繊維: 春夏物の生産が出回り、操業度が上向き。

木材・木製品製造業

(8) 製材業: 2月は天候が安定していたことから、丸太の出材は好調なため、需給は緩和し、価格は下降気味。一方製品については、通常は不需要期となるが、今年は例年以上に荷動きが悪いため、需要者側の意欲は弱く、必要なものだけを手当てする動きとなっている。このため、製材会社にとっては厳しい状況。

(9) 外材輸入: 需要先は先行き不透明な中、当用買いが続いており、製材品の荷動きは鈍化している。円高による現状価格維持が課題となっている。

紙・紙加工品製造業

(10)紙器・段ボール箱:紙器業界も例年になく、厳しい経営状況である。今まで消費税が上がるたびに、増税後は製品が売れなくなる。まして今度は税率が10%になるので、消費者の財布の紐は固くなるのではと思う。今年是我慢の年。業界全体で結束して頑張っていきたい。

印刷

(11)印刷:例年、3月の年度末に向けた動きが出てくる月だが、大きな動きは感じられない。年度末に期待したいところである。

窯業・土石製品製造業

(12)砕石(県北地区):

1. 当月売上高の前月比 約6%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約7%の減
3. 今年度累計の昨年対比 約17%の増
4. 原因・状況 全般的に天気が良かった。除染関連工事が徐々に終了している。

(13)生コン:

平成28年2月の組合員生コン出荷数量は、154,551 m³と対前年同月比1.9%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比1.8%の減、官公需が8.3%の増であった。

○民需の動向

対前年同月比 1.8%の減

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 18.0%の増

病院、集合住宅新築工事等

<県中地区> 9.5%の増

病院、工場、事務所工事等

<相双地区> 8.4%の増

寮、物流センター建設工事、原発保安対策工事等

<会津地区> 20.8%の増

倉庫、福祉施設建設工事等

②対前年同月比減少地区

<白河地区> 20.7%の減

化学工場、店舗新築工事等

<いわき地区> 22.4%の減

工場、物流センター、マンション新築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 8.3%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 9.9%の増

トンネル、県庁、研究施設建設工事等

<いわき地区> 35.4%の増

港湾災害復旧、港関連工事等

<相双地区> 9.7%の増

減容化施設工事、LNG 基地工事、トンネル、海岸復旧工事等

<会津地区> 65.3%の増

復興公営住宅、学校改修工事、橋梁工事等

②対前年同月比減少地区

<県中地区> 37.1%の減

復興公営住宅、研究施設建築工事等

<白河地区> 40.0%の減

文化会館、役場、学校改修工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄工(県中地区): 鉄骨、製缶受注量が全体で少ないように感じる。

(15) 各種プラント機器: 当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比で3%減に転じたが、前年同月比においては55%増と、今月も良好な状況を維持した。累計でも前年比11%増となり、前年度を上回ることが出来そうな状況である。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区): 2月も建築資材関連卸を中心に順調に推移してきた。しかし、今後については特需が1年くらいで終わるとの見方と、東京オリンピックまでは続くという見方に分かれている。いずれにせよ、この時期に体力を蓄え、今後のステップにつなげていくことが求められている。他の業種については特別変わった動きはなかったが、季節商材については、暖冬の影響で売れ行きが鈍かった。

(17) 再生資源: 年度末を迎え、古紙の市中発生は増加傾向であるが、円高による輸出の低調と国内向けの値下げにより、売上高は増加していない。鉄・非鉄金属の価格は依然低調で、スクラップ業者は苦しい状況が続いている。

小売業

(18) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 景気が低迷している感があるものの、つるし雛のイベントで売り上げ、来店客が増加し飲食・物販ともに実績は伸びた。次月は、卒業・入学・新社会人に係る経済効果に期待したい。

(19) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 売上がなかなか伸びてこない。

(20) 石油: 原油価格、為替レートが乱高下する中、元売仕切は上昇に転じた。しかしながら、小売価格は下落傾向となり、県内の一部地域では仕入以下の小売価格が散見され、死活問題となっている。

(21) 青果: 毎年1月2月は取扱が伸びないが、今年も同じ状況である。暖冬で雪不足の影響が前月から続き、品物によっては単価の上昇はあるものの、ロスを出さない為にも取扱を最小限に抑えているので、取扱増には繋がらない。

来月は春彼岸もあるので、少しでも取扱増加につながる事を期待したい。

(22) 家電: 暖房用として大型エアコンの動きが昨年よりはよくなっているが、家電業界全体では、部分的に差が出ている。

商店街

(23) 商店街(福島市): 例年に比較して天候にも恵まれ、昼夜問わず、やや賑やかな状況だった。ただし、例年に比べてであって、2月は様々な条件が重なって辛い月であることには変わらない。3月からの歓送迎会のシーズンから花見山観光・ADCに向けてよい流れを創っていきたいものだ。

(24) 商店街(郡山市): 2月は天候もよく、来街者は増加傾向だった。商店街では、ここ数年頭を悩ましていたカラス対策を新たに始めたところで、2月からその効果が見え始めている。3月末まで行い、どこまでの効果があるのかはまだわからないが、ある程度期待できるのではないかと思う。カラスの糞害は商店街の大きな課題だったが、3月はもっとよくなるように期待している。

(25) 商店街(南相馬市): 2月に入り、地域イベントも少なく静かな雰囲気。南相馬市の商店街は防犯上閉店時間も早く、6時にはシャッター通りとなってしまっている。繰り返し商店街のイベントの必要性を実感している。

(26) 商店街(会津若松市): 1月に続き雪の少ない月となった。暖冬の影響で冬商品はセール期に入っても低調で、その反面、お客様の目線が春物商品に例年よりも早く向いているようだった。周辺の空き店舗に新規出店が何件か続いているので、空き店舗0に期待したい。

(27) 商店街(いわき市): 例年の気温になった2月前半は、防寒、冬物の動きが出てまずまずの出足であったが、中盤からの春物投入も低い気温や降雪の影響で動きが鈍い。こうなると早く春らしい気候になってほしいと願うばかり。

サービス業

(28) 旅館業(土湯温泉): 例年同様、低調な月であるもののプレミアム旅行券の利用などで宿泊入込は前年並みである。将来分の原因賠償金請求精算も済んだ事業所の声も聞かれ、資金繰り的には落ち着いているものと思える。

(29) 理容業: 後半に寒波がきたものの、雪が降らない分よかった。どうしても天候に左右されるので、年末に調髪した人たちも来はじめ、まずまずの状況のようだ。他の方部にもきいたが、同じような答えだった。いわき方部は好調のようだ。3月は卒業や後半には入社・進学等もあり、少し忙しくなる季節なので、期待している。

(30) 廃棄物収集運搬業: 通常業務については2月は1月より若干の増加になった。

震災関連事業が10月からスタートした。当初より業務量が増加して推移している。

産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、当該事業として苦戦している状況。

雇用の安定化を図っているが南相馬以南の除染業務に人員を取られる状況がみられるようだ。一般の事業では太刀打ちできない金額の提示で短期間の業務でもと転職していく。対策に苦慮している。

今後の展開として電力の自由化に伴いバイオマス発電事業へ参画の話が来ている。新規事業へ取り組んでいきたい。

建設業

(31)建設業(県一円):平成27年4月～平成28年2月までの発注者別の発注状況(金額ベース)は、県は前年を上回っているものの国・市町村等は前年を下回っており、総額においても前年を下回っている状況。

(32)建設業(県南地区):除染業務は作業が完了した地区が多くなってきているが、新たな工区の着工も見られる。土木工事は減少しており、建築工事は公共事業が少なく、民間建築も減少傾向である。

(33)管工事:前月比で給水・排水設備申請とも減少。前年同月累計対比で給水申請が増加し、排水申請は減少している。

(34)専門工事:天候に関しては『異常』と表現するしかない状況が継続している。季節感や地域性の薄い人たちからは「天候が良くて仕事が進む」と言う声も聞かれるが、冬には冬の仕事の進め方があり、側から見て順調に見えても「いつもの違う」事は結果としてどこかに歪を産むものだと考える。復興についても、5年と言う区切りを迎えるに当たり、復興事業が着工又は完成してしまった今頃になってメディアが良し悪しを論じ、復興事業そのものが問題だと思われるような発言を行うなど、我々も自ら情報を正確に発信する必要があるのではないかと感じている。3月11日と言う区切りの日を迎えるに当たり、私たちはどこを向いて、何に向かっているのかをきちんと認識する必要があるのではないだろうか？

運輸業

(35)トラック運送(県北地区):燃料が低価格で推移しているため収益確保はできており、組合員の業況は概ね良好に推移しているが、円高の影響を受けやすい荷主との取引も多いため今後の動向を把握することが難しい状況にある。

(36)ハイヤータクシー:うるう年により1日増えたことで、前月並みとはなったものの、低調状態で厳しい状況が続いている。

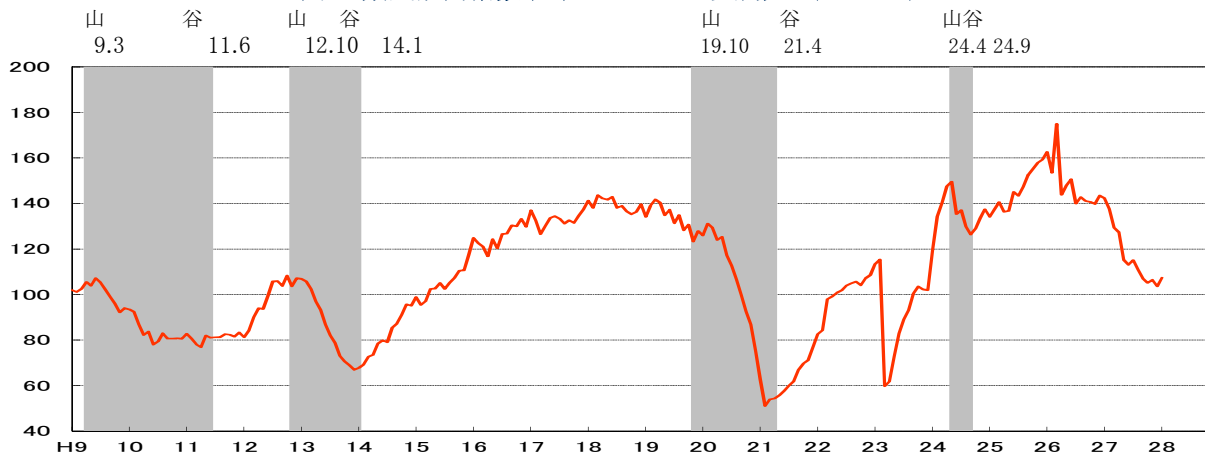
2 景気動向指数(福島県)

概 括

1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数88.9ポイント、一致指数107.3ポイント、遅行指数100.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(87.8ポイント)を1.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。
一致指数は、前月(103.6ポイント)を3.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
遅行指数は、前月(103.3ポイント)を2.8ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

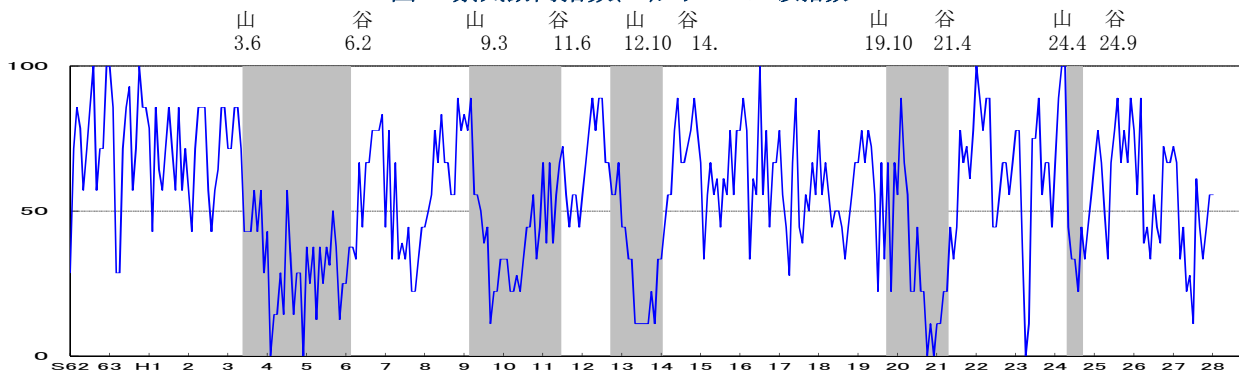
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年3月25日公表)			全国(平成28年3月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年7月	92.9	115.0	106.1	105.2	112.8	115.7
8月	89.4	110.8	106.4	104.0	111.7	115.3
9月	89.9	107.0	104.9	102.2	111.6	115.4
10月	90.2	105.1	102.4	103.8	113.3	115.3
11月	87.2	106.4	103.3	102.9	112.0	115.5
12月	87.8	103.6	103.3	101.8	110.9	115.6
H28年1月	88.9	107.3	100.5	101.4	113.8	114.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成28年3月4日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く下で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。

もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成28年3月23日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:下方修正】

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』訂2015」、

「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

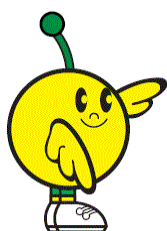
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月24日公表)	判断の 変化方向	3月(3月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年4月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp